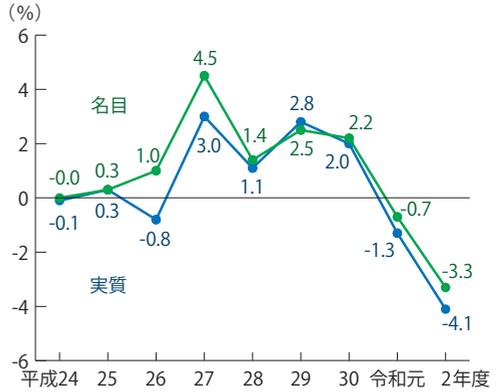


● 県民経済計算

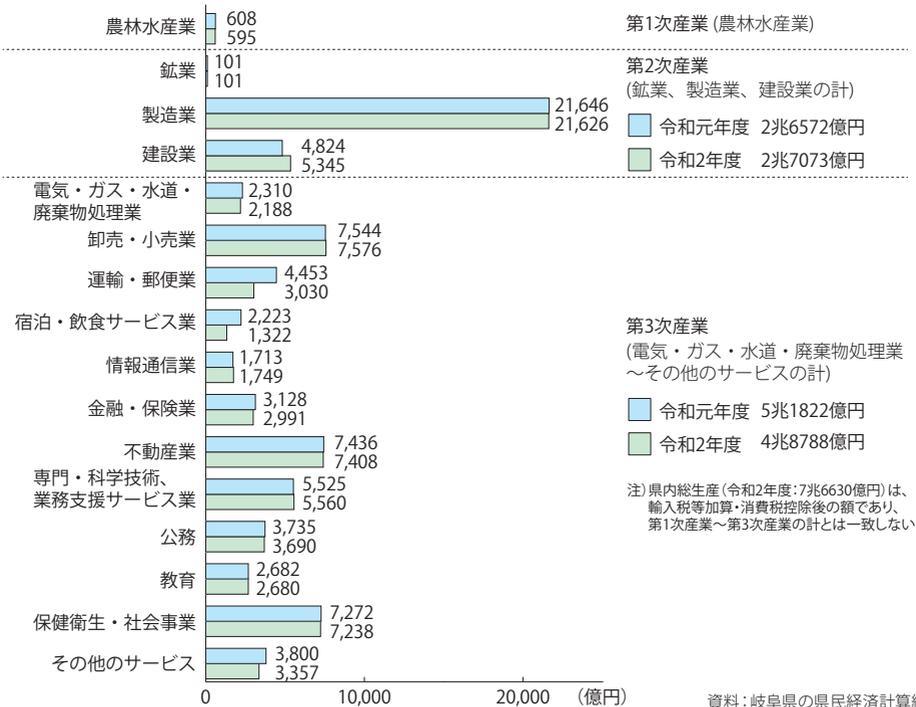
- ・ 令和2年度の県内総生産(名目)は、7兆6630億円となった。建設業や情報通信業などが増加したものの、運輸・郵便業が32.0%、宿泊・飲食サービス業が40.5%減少したことなどから、経済成長率は-3.3%となった。[E 1, E 2]
- ・ 物価変動の影響を取り除いた県内総生産(実質)は、7兆5474億円で、経済成長率は-4.1%となった。[E 1]
- ・ 県民所得は6.1%減の5兆6886億円、1人当たり県民所得は5.5%減の287万5千円となった。[E 3]

E 1 経済成長率の推移



資料：岐阜県の県民経済計算結果

E 2 経済活動別県内総生産（生産側・名目）



資料：岐阜県の県民経済計算結果

E 3 県民経済計算の主要指標

区分	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
県内総生産(名目)(億円)	70,962	71,194	71,935	75,157	76,199	78,097	79,817	79,226	76,630
県民所得(億円)	54,825	56,115	55,811	58,307	58,947	60,130	61,126	60,601	56,886
1人当たり(千円)	2,659	2,734	2,732	2,870	2,913	2,989	3,054	3,042	2,875
増加率(%)	0.9	2.8	△0.1	5.0	1.5	2.6	2.2	△0.4	△5.5

注) 県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない
資料：岐阜県の県民経済計算結果